



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 船井総研ホールディングス

コード番号 9757 URL <http://hd.funaisoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 高嶋 栄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部本部長 (氏名) 奥村 隆久

TEL 06-6232-0130

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	3,763	13.8	971	3.2	981	△3.8	640	1.2
27年12月期第1四半期	3,305	11.7	941	17.1	1,020	23.6	633	44.2

(注)包括利益 28年12月期第1四半期 611百万円 (△10.7%) 27年12月期第1四半期 684百万円 (66.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	18.89	18.66
27年12月期第1四半期	18.67	18.46

(注)当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	21,738	18,255	83.4
27年12月期	22,260	18,217	81.3

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 18,133百万円 27年12月期 18,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	15.00	—	21.00	36.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	15.00	—	21.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。平成27年12月期年間配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと、平成27年12月期の1株当たり年間配当金は30円00銭となります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	16.1	2,200	16.4	2,200	10.3	1,400	9.0	41.29
通期	16,300	10.8	3,900	11.5	3,900	5.7	2,500	3.0	73.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	36,000,572 株	27年12月期	36,000,572 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	2,074,500 株	27年12月期	2,097,277 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	33,916,015 株	27年12月期1Q	33,909,100 株

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
(1) 受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主力の経営コンサルティング事業及びロジスティクス事業の好調な売上高増加により、売上高は3,763百万円（前年同四半期13.8%増）営業利益は971百万円（同3.2%増）、経常利益は981百万円（同3.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は640百万円（同1.2%増）となりました。

①売上高・・・3,763百万円（前年同四半期比13.8%増）

主力の経営コンサルティング事業におきまして、業種・テーマごとに開催している経営研究会の会員数が順調に増加したことに伴い、支援型コンサルティング業務の増加に繋がりました。また、ロジスティクス事業におきまして、顧客の営業活動の増加に伴い売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べて13.8%増の3,763百万円となりました。

②営業利益・・・971百万円（前年同四半期比3.2%増）

売上高は順調に増加したものの、経営コンサルティング事業において、事業拡大のための積極的な従業員採用による人件費増加や事務所面積の増床及びセミナールームの拡充等による固定費が増加したこと等により、売上原価は2,319百万円、販売費及び一般管理費は472百万円となり、営業利益は前年同四半期に比べて3.2%増の971百万円となりました。

③経常利益・・・981百万円（前年同四半期比3.8%減）

前期までの組織再編に伴う還付消費税等の計上が終了したため、営業外収益が18百万円、営業外費用が8百万円となり、経常利益は前年同四半期に比べて3.8%減の981百万円となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益・・・640百万円（前年同四半期比1.2%増）

法改正による実効税率の変更等により法人税等合計が341百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べて1.2%増の640百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきまして、前年同四半期を上回る売上高を確保いたしました。

業種区分別におきましては、住宅・不動産業界向けコンサルティングが引続き売上高増加を維持し、医療・介護・福祉業界向けコンサルティングにおいては前年同四半期比2割増の成長を続け売上高に大きく貢献いたしました。

業務区分別におきましては、当事業の売上高の7割以上を占める支援型コンサルティング業務は引続き順調に売上高を伸ばし、前年度より注力しております経営研究会においては、経営セミナーからの加入率が増加したことにより前年同四半期と比較して大幅に増収し、安定的な収益力確保に貢献いたしました。

その結果、売上高は3,151百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は913百万円（同1.8%増）となりました。

②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、主力のオペレーション業務は既存顧客の積極的な営業活動に後押しされ、計画以上の売上高となりました。また、物流コンサルティング業務は、既存顧客の継続案件だけでなく新規顧客による受注件数も増加し、また前年度に受注しておりました大型プロジェクト業務も加勢し、売上高増加に大きく寄与いたしました。

その結果、売上高は455百万円（前年同四半期比24.0%増）、営業利益は44百万円（同106.2%増）となりました。

③その他

その他の事業のIT関連事業におきまして、ITアウトソーシング業務は、計画どおりの売上高を確保いたしましたが、ITコンサルティング業務は、計画どおりの売上高を達成することができませんでした。また、コンタクトセンターコンサルティング事業におきまして、顧客のCOPC認証取得への取組みが活発化したため、計画以上の売上高となりました。

その結果、売上高は150百万円（前年同四半期比170.6%増）、営業利益は15百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、主な不動産賃貸物件を売却したことを契機として当社の取締役会における連結業績管理方法を見直し、「その他」に含めておりました不動産賃貸業務に関する収入等を報告セグメントに帰属しない「調整額」として計上する方法に変更しております。詳細は「3. 四半期連結財務諸表（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて521百万円減少し、21,738百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて751百万円減少し、10,461百万円となりました。これは主にその他に含まれる未収入金が増加し、現金及び預金並びに有価証券が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて230百万円増加し、11,276百万円となりました。これは主に建物及び構築物と投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて559百万円減少し、3,483百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて661百万円減少し、2,584百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債及び未払法人税等が減少し、賞与引当金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて101百万円増加し、898百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて38百万円増加し、18,255百万円となりました。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.1ポイント増加し、83.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済の先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が継続しているものの、新興国の景気減速に伴う景気の下振れなどにより予断の許さない不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの中核事業である経営コンサルティング事業におきましては、従前より注力しております住宅・不動産業界、医療・介護・福祉業界、土産業界、アミューズメント業界向けコンサルティング部門といった業種区分別コンサルティングサービスに加え、新たなコンサルティングサービスを提供する事業部として、平成27年7月に設置いたしました「M&Aコンサルティング事業部」に続き、「人財開発コンサルティング事業部」及び「WEBマーケティング事業部」を設置し、人材育成や採用支援、WEB分野におけるマーケティング支援を行ってまいります。上記テーマ別に特化した専門のコンサルティングサービスと、経営戦略の基盤である従来からの業種区分別コンサルティングサービスを連携することにより、より品質が高く、幅の広いコンサルティングサービスの提供につなげてまいります。

また、グループ各社との連携に努め、今後も業績の拡大を目指してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高16,300百万円、営業利益3,900百万円、経常利益3,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,125,584	6,481,578
受取手形及び売掛金	1,707,206	1,557,484
有価証券	1,301,406	1,100,877
仕掛品	96,300	141,634
原材料及び貯蔵品	6,428	5,387
その他	1,007,522	1,205,690
貸倒引当金	△31,276	△30,708
流動資産合計	11,213,172	10,461,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,355,614	1,437,226
土地	4,610,713	4,610,713
リース資産(純額)	21,228	56,943
その他(純額)	58,476	54,272
有形固定資産合計	6,046,034	6,159,156
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	333,371	311,553
のれん	247,142	231,613
その他	15,762	15,571
無形固定資産合計	918,676	881,138
投資その他の資産		
投資有価証券	3,181,564	3,334,652
退職給付に係る資産	511,859	516,283
その他	399,418	396,878
貸倒引当金	△10,665	△11,217
投資その他の資産合計	4,082,176	4,236,597
固定資産合計	11,046,887	11,276,892
資産合計	22,260,059	21,738,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	264,728	264,413
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
リース債務	9,181	12,393
未払法人税等	1,072,787	367,337
賞与引当金	—	214,132
その他	1,699,328	1,625,898
流動負債合計	3,246,026	2,584,175
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	—	100,000
リース債務	13,408	49,082
繰延税金負債	185,778	154,422
その他	97,749	95,409
固定負債合計	796,937	898,914
負債合計	4,042,963	3,483,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,947,170
利益剰余金	13,021,753	13,069,008
自己株式	△1,061,044	△1,053,696
株主資本合計	18,032,575	18,087,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,173	149,674
為替換算調整勘定	14,864	13,624
退職給付に係る調整累計額	△121,553	△117,852
その他の包括利益累計額合計	74,483	45,446
新株予約権	110,037	122,587
純資産合計	18,217,095	18,255,746
負債純資産合計	22,260,059	21,738,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	3,305,684	3,763,388
売上原価	1,985,569	2,319,122
売上総利益	1,320,114	1,444,265
販売費及び一般管理費	378,150	472,383
営業利益	941,964	971,881
営業外収益		
受取利息	2,612	2,400
受取配当金	2,398	3,764
投資有価証券売却益	22,297	3,323
還付消費税等	69,802	1,121
その他	4,431	7,670
営業外収益合計	101,542	18,281
営業外費用		
支払利息	2,161	1,479
投資有価証券評価損	871	1,467
社債発行費	10,141	—
投資事業組合管理費	4,728	3,844
その他	5,006	1,776
営業外費用合計	22,909	8,567
経常利益	1,020,597	981,595
特別利益		
新株予約権戻入益	—	175
投資有価証券売却益	—	546
特別利益合計	—	721
特別損失		
固定資産売却損	—	131
特別損失合計	—	131
税金等調整前四半期純利益	1,020,597	982,185
法人税、住民税及び事業税	406,382	341,983
法人税等調整額	△18,821	△360
法人税等合計	387,560	341,622
四半期純利益	633,036	640,562
親会社株主に帰属する四半期純利益	633,036	640,562

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	633,036	640,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,671	△31,499
為替換算調整勘定	△40	△1,239
退職給付に係る調整額	11,162	3,701
その他の包括利益合計	51,793	△29,036
四半期包括利益	684,830	611,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	684,830	611,525

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	2,873,009	367,145	55,757	3,295,913	9,770	3,305,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,156	60,986	5,400	87,543	△87,543	—
計	2,894,166	428,132	61,157	3,383,456	△77,772	3,305,684
セグメント利益又は損失(△)	896,859	21,614	△9,587	908,886	33,077	941,964

(注)1 その他には、IT関連事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務委託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	3,151,160	455,151	150,860	3,757,172	6,215	3,763,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,390	61,634	2,276	83,301	△83,301	—
計	3,170,550	516,786	153,137	3,840,474	△77,086	3,763,388
セグメント利益	913,396	44,568	15,908	973,873	△1,991	971,881

(注)1 その他には、IT関連事業、コンタクトセンターコンサルティング事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務委託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、主な不動産賃貸物件を売却したことを契機として当社の取締役会における連結業績管理方法を見直し、「その他」に含めておりました不動産賃貸業務に関する収入等を報告セグメントに帰属しない「調整額」として計上する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(当社の取締役及び執行役員に対する株式報酬型ストックオプション割当)

当社は、平成28年4月21日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）及び執行役員並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。

新株予約権の数（個）	620（上限）（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	74,400（上限）（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成28年5月13日～平成58年5月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

(注)1 各新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という）は、120株とする。

2 平成28年5月12日（以下、「割当日」という）後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3 (1) 新株予約権者は、行使可能な期間内において、割当日において在任する当社または当社子会社の取締役、監査役並びに執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）以降、新株予約権を行使することができる。

(2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、行使可能な期間内において、以下の①または②に定める場合（ただし、②については、組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

① 新株予約権者が平成57年5月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成57年5月13日から平成58年5月12日

② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

(3) 上記(1)及び(2)①は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	3,183,053	△2.0	5,833,996	+6.7
ロジスティクス事業	15,508	△47.7	22,871	+0.8
その他	152,212	+222.1	93,523	+432.7

(注) 1 経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。

2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。

3 その他の事業については、ITコンサルティング収入及びコンタクトセンターコンサルティング収入について記載しております。

4 金額は販売価格で表示しております。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	3,151,160	+9.7
ロジスティクス事業	455,151	+24.0
その他	150,860	+130.2
合計	3,757,172	+13.7

(注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。